

有配偶女子のライフコース

— その地域性の視点から —

中野英子

はじめに

世界に例をみない速さで進んでいるわが国の人口高齢化は、いまや後期老年型の長寿社会の段階に入りつつある。生命表の示すところによれば、75歳まで生存しうる確率は男子62.3%、女子78.8%に達し¹⁾、大部分の人が長寿をまっとうすることができるようになった。長寿社会が現実のものとなった今、人々がどのようなコースをたどって、その長い一生を送るのが注目されるにいたったといつてよい。なかんずく、男子に比べて寿命が長く、かつ、結婚・出産とそれに続く就業行動などに端的に示されるように、コース選択の幅が大きい女子について、そのライフコースを考へてみることは大切なことであろう。

ライフコースは時間の流れのなかで経験するさまざまな生活の変化に対応して選択された行動の集大成を表現するものである。とくに多様な選択の可能性をもつ有配偶女子については、結婚後の時間の経過にともなう生活行動のパターンとその変化を抽出することがまず基本的な課題であろう。そのためには時間軸のなかで収集されたコウホートデータが必要である。

さらに、生活行動はその生活が依って立つ地域の歴史的社会的影響を色濃く反映する。したがってライフコースには地域による特質があるはずである。そこで、ここでは厚生省人口問題研究所の実施調査によって得られたコウホートデータに基づいて、有配偶女子のライフコースの地域性と結婚コウホートによる変化を明らかにしたい。

I 「ライフコース」の考え方 —分析の視点との関連で—

ここでは「ライフコース」の基本的な考え方について触れておきたい。

近年、ライフコースという概念が登場し、短時間のうちにひろく用いられるようになった。その背景には、「主にアメリカにおいて『家族』という集団が自明のものでなくなったという潮流のもとで、時間軸のなかで『家族』という集団を個人と個人との関係の累積態としてとらえたほうがより事実に近いと考えられる側面が生じてきた」²⁾ことによるところが大きいように思われる。

ライフコースという概念は、多くの研究分野にまたがる。すぐれて学際的な分析概念であるが、人口研究におけるコウホート分析の手法と成果をとりこむことによって、分析概念としての有用性をより高めてきた³⁾ということができよう。コウホート分析と結びつくことによって、人の一生と人の一生に刻される歴史的社会的影響との相互関係およびその変化をより明らかにすることができる。した

1) 厚生省人口問題研究所(渡邊吉利・坂東里江子)、「第41回簡速静止人口表(生命表) 1987年4月1日—1988年3月31日」, 研究資料第258号, 1989年3月。

2) 森岡清美, 「序説——ライフコースと世代——」, 森岡清美・青井和夫編著, 『ライフコースと世代——現代家族論再考——』, 垣内出版株式会社, 1985年, p.16。

3) 森岡清美, 前掲(注2), pp.17-18。

がって、ライフコースという分析概念は、『個人・集団・社会』の3種類の時間概念によって構成される複合的時間軸に沿って人間の一生が展開されるプロセスを分析しようとする試み⁴⁾であると考えられる。ここでいう時間概念は、たとえば個人については年齢であり、集団については家族の「発達」過程であり、社会については歴史であるといえることができる。このことから理解されるように、ライフコース分析はすぐれて「人間の一生についての科学」⁵⁾であり、それゆえに、人間の一生は繰り返し調査することが可能な社会現象として認識されるべきものである。この点に一回性の現象として把握される「ライフヒストリィ」との基本的な違いがあるといえよう。また繰り返し調査することが可能な社会現象であるがゆえに、大量観察（統計的分析、コウホート分析を含むことはいうまでもない）と事例観察とを積極的にとりこみ、かつ両者の有機的結合が意味をもつのである。したがって、ライフコース分析のためには、クロスセクショナルな時系列データの統計的分析はもちろんのこと、個々人の生活史調査などによって得られる調査データが必要である⁶⁾。

ライフコースが「個人・集団・社会」の複合的時間軸に沿って生活が開かれるプロセスを分析するものであれば、ライフコースはそれが依って立つ生活基盤の影響を色濃く反映するものであるといわねばならない。そうであれば、生活を支えてきた歴史的文化的な背景に対する目配りが要請される。このことはライフコースの分析において、その地域性が一つの重要な視点であることを意味するものといわねばならない⁷⁾。

「人間の一生の科学」としてのライフコースを分析するためには、不断に連続した生活行動の記録を収集する作業が必要であるとともに、それらの背後にあって生活構造に影響を与えてきたさまざまな要因を探ることが大切であるといえよう。

II 有配偶女子のライフコースの動向とその類型化

まず既存の資料によって、有配偶女子のライフコースの動向を概観してみよう。

学校を卒業すると、女子の大部分が就職を選択するというコースはすっかり定着している。その意味でこのステージまでのコースの違いは教育水準の違いによるとみてよい。女子のコース選択が枝分かれするのは、結婚するかしないかの選択と結婚後の生活行動においてである。

女子のコース選択に影響を与える要因を、(1) 人口学的要因、(2) 社会経済的要因および(3) 意識の3つの側面から実態とその変化をみてみよう。人口学的要因として女子のライフコースに影響するものとしては、結婚行動、夫婦の寿命、子供の生み方などがある。また社会経済的要因として注目さ

4) 大久保孝治、「ライフコース理論の研究」、『家族研究年報』, No.9, 1983年, p.65. また石原邦雄は、ライフコースを「個人と社会の関連（相互作用）を時間軸のなかで捉える」分析概念と捉え、複合的に捉えられる時間を、「加齢にともなう個人的時間、各種の社会関係の経過としての社会的時間、さらにそれら全体を包む歴史的な時間」としている（石原邦雄、「日本におけるライフコース的発想の系譜」, 森岡清美・青井和夫, 前掲（注2）, p.287）。

5) 大久保孝治, 前掲（注4）, p.66.

6) 大久保孝治、「ライフコース研究におけるデータ収集の方法」、『社会学年誌』, No.26, 1985年, p.36.

7) 生活行動は人々が「最善の方法と考え、ねり上げてきた」ものであり、「長い間にわたって洗練された合理性が凝縮した形」で受け継がれているものであるから、地域の生活を支えてきた基盤はそう簡単には崩れないという指摘は地域性が生活行動研究の重要な視点であることを指摘したものである（高松圭吉、「むらの生活研究についての視点——農村社会学から——」, 川添登編, 『生活学へのアプローチ』（生活学選書）, ドメス出版, 1984年, p.123）. なお本稿の前身であるパリティ拡大過程における女子の就業コースの分析においても、地域の生活構造に立ち入った視点が必要であることを指摘した（中野英子, 「パリティ拡大過程における女子の就業コース」, 『人口問題研究』, 第183号, 1987年7月, p.44）。

れるのは有配偶女子の生活構造である。

まず人口学的要因からみてみよう。

結婚するかしないかの選択については、有配偶率の高さ（生涯未婚率の低さ）からみても、（結婚年齢はおそくなっているものの）ほとんどの女子が結婚することに基本的な変化はない。また結婚の寿命も順調に伸びてきた。ただ最近離婚が増えていて、これが夫婦の寿命に影を落としてはいるが、しかしそのレベルは欧米に比べればかなり低く、結婚の継続性はおおむね安定しているといえよう⁸⁾。

子供の生み方にも目立った変化はない。無子や一人っ子を忌避する傾向は依然強く、ほとんどの夫婦が二人ないし三人の子供を生んでいる⁹⁾。したがって、女子のライフコースとしては、“結婚して子供を生み、夫婦関係を継続する”コースが一般的であるといつてよい。女子のライフコースを考えるうえで注目されるのは、出生完結後の余命が著しく長くなっていることである¹⁰⁾。しかし、子供の教育水準が著しく高まっているために、子供が独立するまでの扶養期間はあまり変わっていない。このことは、子供を生み終えてからのコースの選択が多様化する可能性を示唆するものといえよう。

一方、社会経済的要因とその変化をみると、女子のライフコースの選択に大きな影響を与えているのは、なんといっても結婚後の女子の就業機会の増大である。すでに未婚期において多くの女子が雇用者経験をもっているが、女子の一生を考えると未婚期の就業期間はごく限られている。教育期間が長くなったことと、若年労働力を供給する出生コウホートの縮小によって、女子雇用労働力人口の主力は完全に有配偶者に移った。とはいうものの、女子雇用率のプロフィールのM字型の「谷」は依然深く¹¹⁾、女子がその一生を通して「生涯型労働力」として就業するというよりは、その多くが子供を生み終えてから「再就職」する働き方であることがわかる¹²⁾。この点を結婚期間別のプロフィールでみると、雇用率は結婚期間0—4年で低く、結婚期間5—9年から10—14年にかけて高まり、15—24年で最大となる。しかもこの10年の間にこの動きはより強くなっている（第9次出産力調査¹³⁾）。これらの事実からも、女子が出生完結後に雇用者として就業するコースを選択する傾向が強まっているとみることができる。このことは産業構造の高度化にともなって、短時間雇用者としての就業機会が著しく増加したと無関係ではない。これが出生完結後のパートタイマー化をうながし、出生完結後のライフコースの選択において、就業するコースと就業しないコースとの2つの大きな流れを作るにいたった。

8) 厚生省人口問題研究所（金子武治・三田房美）、「結婚の生命表——昭和10年、30年—60年間毎5年——」、研究資料第257号、1989年1月による。

9) 厚生省人口問題研究所（阿藤誠・中野英子・大谷憲司・金子隆一・三田房美）、「昭和62年 第9次出産力調査（結婚と出産に関する全国調査）第I報告書 日本人の結婚と出産」、実地調査報告資料、1988年11月、p.51。

10) 人口問題審議会・厚生省大臣官房政策課・厚生省人口問題研究所編、『日本の人口・日本の家族』、東洋経済新報社、1988年、pp.88—89。

11) この点については、たとえば労働力調査各年次の配偶関係別構造表からも明らかであるが、実地調査結果に基づくものとしては第7次出産力調査の分析がある。その結果によると、結婚前に雇用者であって2子を生むまで雇用者（常雇）であった妻は約8%にすぎないが、結婚期間10—14年で30%、15—19年で36%が雇用者として勤めている（中野英子、「教育水準からみた有配偶女子の労働力供給行動——結婚・出産期を中心に——」、『人口問題研究』、第171号、1984年7月、p.49 および p.45）。

12) たとえばコウホート・データによってフルタイム・パートタイム雇用歴のパターンをみると、都市的地域において、M字型プロフィールの「第二の山」がパートタイム就業によって形成されていることがよくわかる（厚生省人口問題研究所（河邊宏・中野英子・山本千鶴子・稲葉寿）、「昭和59年度 家族周期と女子の就業行動に関する人口学的調査」、実地調査報告資料、1985年10月、pp.70—80。中野英子・山本千鶴子・稲葉寿、「有配偶女子の就業歴——「家族周期と女子の就業行動に関する人口学的調査」の結果から——」、『人口問題研究』、第178号、1986年4月、pp.40—46）。

13) 厚生省人口問題研究所、前掲（注9）、p.46。

では、ライフコースは意識としてはどうとらえられているだろうか。

第9次出産力調査によれば、最近の著しい晩婚化にもかかわらず、ある年齢までには結婚したいという意欲は強く¹⁴⁾、「適齢期」規範も非常に強い¹⁵⁾。また経済企画庁の調査をみると、結婚・出産と就業とは択一的にとらえられており、家事・育児を優先させる意識は非常に強い¹⁶⁾。しかし、子供がある程度成長してからの就業希望は強く、その場合には圧倒的に短時間勤務が支持されている¹⁷⁾。第9次出産力調査でも「現実になりそうな妻のライフコース」は出産後の再就職コースが最も多い。とくに、結婚期間0—4年の妻の $\frac{1}{2}$ が再生産期間にありながら、すでにいずれ「再就職」するコースを意識しており、専業主婦を続けるコースを意図するものは $\frac{1}{4}$ にすぎない(参考表1)。また、継続的に行われている世論調査でも、「結婚・出産退職後再就職する」コースを支持するものが急速に増加している(参考表2)。

参考表 1 夫がサラリーマンである妻の現実になりそうなライフコース(%)

結婚持続期間	両立コース	再就職コース	専業主婦コース	無子就業継続
総数	16.6	45.1	27.3	1.4
0—4	17.0	49.3	26.7	1.5
5—9	17.2	45.5	30.3	1.8
10—14	16.3	43.8	28.6	1.5
15—19	15.6	44.7	26.5	1.2
20—24	15.6	43.6	24.6	1.6
25—29	21.3	38.5	23.6	0.3

第9次出産力調査

参考表 2

女子のライフコースに対する考え方の変化(%)

調査年次	両立コース	再就職コース
1972年	11.5	39.5
1979年	20.1	39.2
1984年	20.1	45.3
1987年	16.1	51.9

総理府「女性に関する世論調査」

このように見てくると、実態としても、意識としても、女子がコースを選択するうえでの変化は、結婚や子供の生みかたにおけるよりも、出生完結後の就業行動における方が大きいことがわかる。したがって、出生完結後そう遠くないステージで、就業行動がいつ、どのように選択されるかという問題が女子のライフコースを考えるうえでのひとつの課題になるといえよう。

以上に述べてきたところによって、結婚・出産・就業行動の3つの生活行動を柱とする有配偶女子のライフコースを類型化することができる。出産については、子供を生むコースと生まないコースとがあり、就業行動については雇用者として就業するコースと不就業コースとに大別する。これらを組合わせて次のような4つのライフコースのパターンを設定した。

- 1) 結婚・出産・就業継続コース
- 2) 結婚・出産退職後再就職コース
- 3) 結婚・出産退職後不就業コース
- 4) 結婚・無子・就業継続コース

14) 厚生省人口問題研究所(阿藤誠・中野英子・大谷憲司・金子隆一・三田房美),「昭和62年 第9次出産力調査(結婚と出産に関する全国調査)第II報告書 独身青年層の結婚観と子供観」,実地調査報告資料,1989年3月,p.9.

15) 厚生省人口問題研究所,前掲(注14),p.47.

16) 経済企画庁国民生活局編,『新しい女性の生き方を求めて——長寿社会における女性のライフコース——』所収の結果表による,1987年2月.

17) 経済企画庁国民生活局編,前掲(注16)所収の結果表および中野英子,「女子の就業意欲の評価」,『人口問題研究』,第180号,1986年,pp.53—54.

「結婚・出産・就業継続コース」は文字どおり結婚し子供を生み、それと併行して雇用者としての就業も継続するコースである。「結婚・出産退職後再就職コース」は、結婚から出産の過程で不就業（家事専従）を選択し、出生完結後に雇用者として就業するコースである。「結婚・出産退職後不就業コース」は結婚後一貫して専業主婦を続けるコースであり、「結婚・無子・就業継続コース」は子供を生まずに就業を継続するコースである。ここでは既存のデータを検討したところから、「結婚・出産退職後再就職コース」を中心に、それと対比するパターンとして「結婚・出産・就業継続コース」との2つのパターンを検討することにしたい。

Ⅲ 有配偶女子のライフコースの地域性と結婚コウホートによる変化

1. データ

以上に述べた有配偶女子の2つのライフコースパターンを実証するデータは、1984年に実施した「家族周期と女子の就業行動に関する人口学的調査」である。この調査は全国から4つの地域（岩手県盛岡市・神奈川県藤沢市・鹿児島県国分市・富山県井波町）を有意に選定し、それらの地域で20歳以上50歳未満の有配偶女子を無作為に抽出して行われた典型調査である¹⁸⁾。ここで用いるのは、回想法の手法によって、有配偶女子が結婚前から調査時点にいたるまでにどのような生活行動を積み重ねてきたかを、一年毎に時間の経過を追って収集したコウホートデータである¹⁹⁾。

ここでは、結婚による家族形成と家族の生活の展開を表す基本的な指標として結婚後の経過年数を用いることとする。

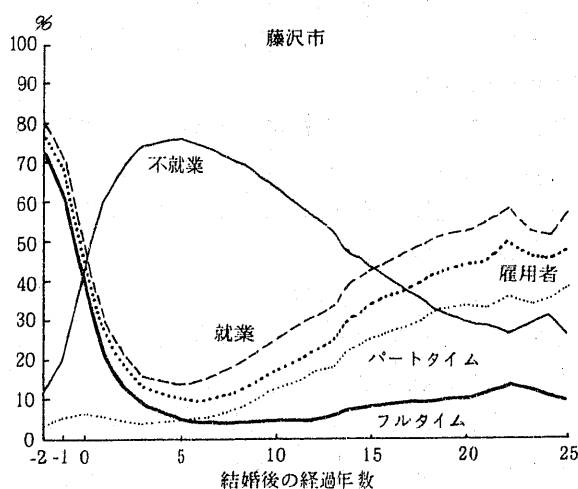
2. 「結婚・出産退職後再就職コース」

1) 「結婚・出産退職後再就職コース」の地域性

「結婚・出産退職後再就職コース」（以下「再就職コース」と略）は、神奈川県藤沢市においてその典型例をみることができる（図1）。

結婚2年前までは、約8割の女子が雇用者（そのほとんどがフルタイム）として就業しており、不就業は僅かであった。ところが、結婚の前年から結婚の年にかけて不就業者が倍増（就業者は半減）し、さらに結婚後3～4年まで不就業者はほぼ直線上に増加して、結婚4～5年後に最大となる。このステージをピークに不就業者の割合は低下に転じ、結婚後15年を経過するころにはピーク時の半分にまで減っている。不就業者は結婚後20年を

図1 結婚・出産退職後再就職コース



18) この調査の概要は厚生省人口問題研究所、前掲（注12）、「昭和59年度 家族周期と女子の就業行動に関する人口学的調査」に詳しい。

19) ここで用いる retrospective data は、配票自計という調査方法の制約のもとで、記憶違いや無記入などによる無効票を極力少なくするために、配偶関係の変化とは無関係に、高校卒業年齢に相当する18歳の時を起点として、それ以降、調査時点の年齢にいたるまで、一年毎に収集するという方法をとった。結婚に関する情報はこれとは別個に収集し、両者をドッキングさせて、結婚前から結婚を経て調査時点にいたるまでの連続したコウホートデータに換算した。

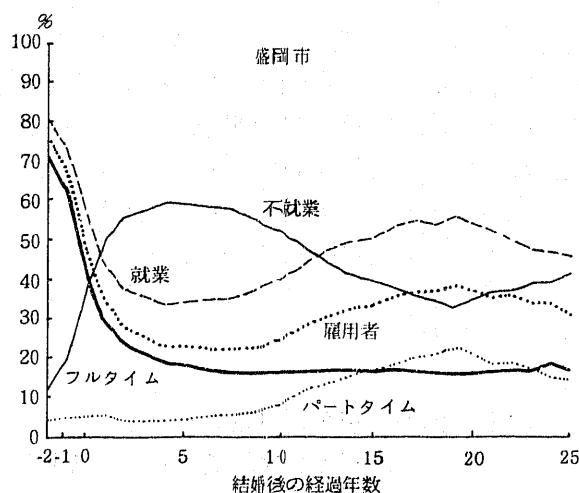
過ぎるころには、ほぼ30%で安定する。一方雇用者は、結婚4～6年後で最低になるが、フルタイムに限ってみると、結婚後の減少が著しく、結婚5～6年後にはわずか5%を示すにすぎず、そのあと結婚年数が伸びてもフルタイムで勤めるものはほとんど変化しない。ところが、パートタイムで勤めるものは、結婚後5～6年を過ぎると急速に増加し始め、フルタイムとは対照的な動きを示している。

すなわち、このコースは結婚前にフルタイムとして勤めていた女子が、結婚を機にいっせいに仕事をやめて家事に専従するコースを選択し、結婚後5～6年を経過するとそのまま家事専従を続けるか、パートタイムで勤めるかの選択が行われるパターンである。最終的にはパートタイムで勤めるものが家庭に留まり続けるものを上回るにいたるところから、パートタイム「再就職コース」の典型的なケースといえることができる。

結婚を機に、フルタイムと不就業のどちらか一方が選択される傾向が強いという意味では、次に示す盛岡市の事例もこのパターンに含めて考えることができる(図2)。

すなわち、結婚前には女子の大部分がフルタイムで勤めているが、結婚の前後で大きく減少し、結婚後5年を経過するころまでにほぼ20%をきるころまで減少し、それ以降はその水準を保って推移している。一方、不就業者は結婚後4～5年目あたりまで増加し、その後数年間はその水準で経過したあと緩やかに減少している。この不就業者の減少にはやはり雇用者の増加が寄与しているが、この盛岡市の特質はフルタイムとパートタイムがコースの選択にほぼ同じように関わっていること、結婚後3～4年目以降、ほぼコンスタントに自営業に就業するコースがあることである。(図の就業者と雇用者との差が自営業を表す)。

図2 結婚・出産退職後再就職コース



このようにみると、「再就職コース」にも地域による違いを認めることができる。両者を比べてみると、結婚直前から結婚直後にかけて不就業が優先されていることや、結婚後10年近くを経過したところからの「再就職」の増加などに「再就職コース」としての共通点を見ることが出来る。しかし両者の違いもまた小さいとはいえない。すなわち、結婚から結婚直後にかけてのフルタイムの歩留まりに大きな差があること、結婚後のパートタイム就業機会の豊富さの違い、結婚後の自営業の就業機会の大きさの違いなどである。このような共通点と相違点から、藤沢市のパターンは「再就職コース」の典型例として、盛岡市のパターンはそのサブ・パターンとして位置づけるべきものと考えられる。そこで、藤沢市の例を「藤沢型再就職コース」、そのサブ・パターンとしての盛岡市の例を「盛岡型再就職コース」と呼ぶこととする。

2) 「藤沢型再就職コース」の結婚コウホートによる変化

次にこれら2つの「再就職コース」が結婚コウホートによってどのように変化したかをみることにしたい。結婚コウホートは再生産期間を経過している1960～69年結婚コウホート(60～69MCと略)と1970～79年結婚コウホート(70～79MCと略)を取り上げる。

「藤沢型再就職コース」の結婚コウホート別パターンを示すのが図3と図4である。

図3と図4を比較してみると、「再就職コース」としての基本的なパターンは結婚コウホート間でほとんど変化していないといえることができる。しかし、結婚にともなう就業行動の選択のしかたには

図3 結婚・出産退職後再就職コース

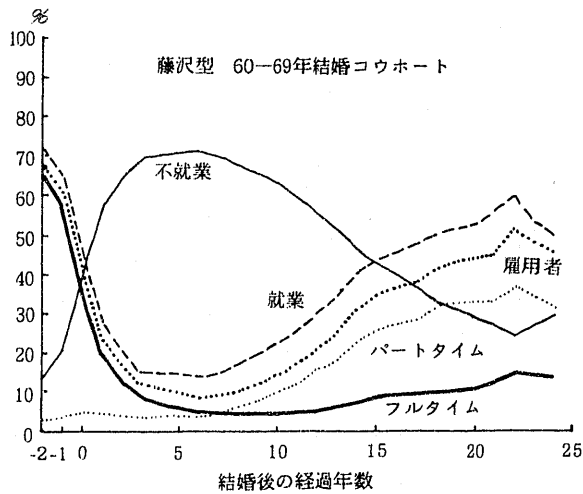
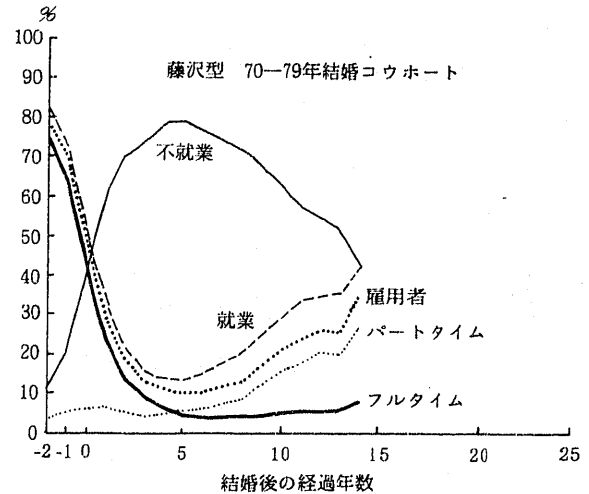


図4 結婚・出産退職後再就職コース



変化を認めることができる。

結婚前のフルタイム就業は 60~69MC より 70~79MC における方が多く、この両結婚コウホート間で結婚前の雇用労働力化がより進んだことがわかる。ところが結婚の前年から結婚後にかけてのフルタイムの減り方には、両結婚コウホート間で全くといっていいほど変化がない。むしろ、最近のコウホートの方が結婚前の雇用労働力化が進んでいたぶん減り方が激しいといえよう。逆にいえば、結婚を機に不就業を選択するものは、60~69MC より 70~79MC の方が多く、70~79MC では、結婚4~5年後が不就業を選択するピークとなり、その割合は8割に達している。これはちょうどこの結婚コウホートの結婚前の雇用率に匹敵する大きさである。

また、不就業が最大になる時期には両コウホート間で微妙な差がある。60~69MC では不就業のピークは結婚後3年から7年目にあって、8年目ぐらいからゆるやかに減少する。しかし、70~79MC では結婚後4~5年目をピークに、それ以降の減り方は60~69MC より急である。つまり、60~69MC よりも70~79MC において、結婚後の不就業の選択がいつせいに行為されるが、その反面不就業であり続ける期間が短縮されてきているといえることができる。結婚後10年を過ぎると両結婚コウホートとも不就業の割合は同じになり、その後の減少カーブも一致している。両結婚コウホート間におけるこの不就業の減少は、パートタイム就業が増加するためであるが、この結婚後のパートタイム就業は、その就業時期が早期化していることにおいても、パートタイマー化の量においても、70~79MC の方が60~69MC より顕著である。

このことは、最近の結婚コウホートにおいて、有配偶女子のコース選択が家族の生活の展開により密接に対応して変化するようになってきたことを示すものである。

3) 「盛岡型再就職コース」の結婚コウホートによる変化

「盛岡型再就職コース」の結婚コウホート間変化は「藤沢型再就職コース」とはやや性格が異なるように思われる(図5, 図6)。

60~69MC をみると(図5)、結婚前に雇用者であった女子は結婚の前年から結婚直後にかけて直線状に減少しているが、その減少は結婚後3年目あたりで止まり、それ以降はおよそ20%ラインを維持し、またゆるやかに上昇する。この結婚の前年から結婚直後にかけての雇用者の減少は、ここでもフルタイムの減少によるが、その減少カーブは結婚後3年目あたりから急に緩やかになり、その水準がそのまま維持されている。また、パートタイム就業の増加も比較的緩やかである。一方、盛岡型では、結婚後に安定した自営業就業の機会があることが、結婚後の不就業選択に影響を与えている。自

図5 結婚・出産退職後再就職コース

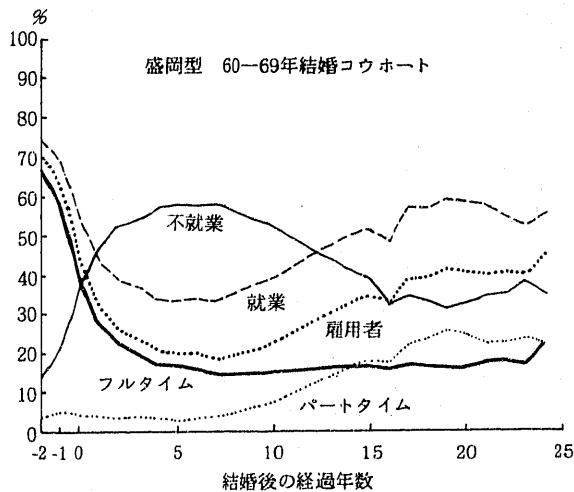
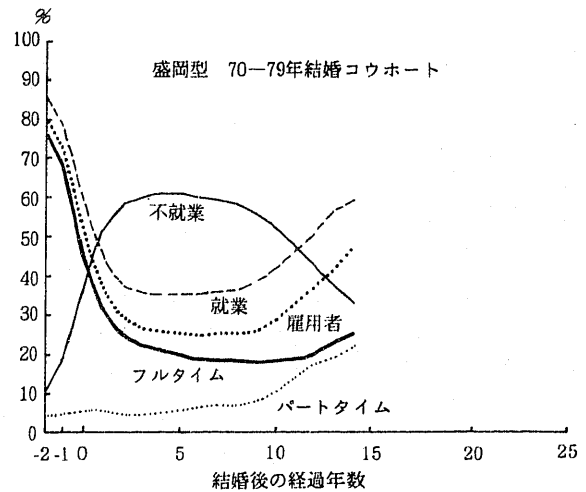


図6 結婚・出産退職後再就職コース



営業就業は結婚2～3年目以降結婚後の経過年数が伸びてもほとんど変化していないから、そのぶん不就業の増加と減少のカーブが緩やかになるとともに、そのピークも下がることになる。

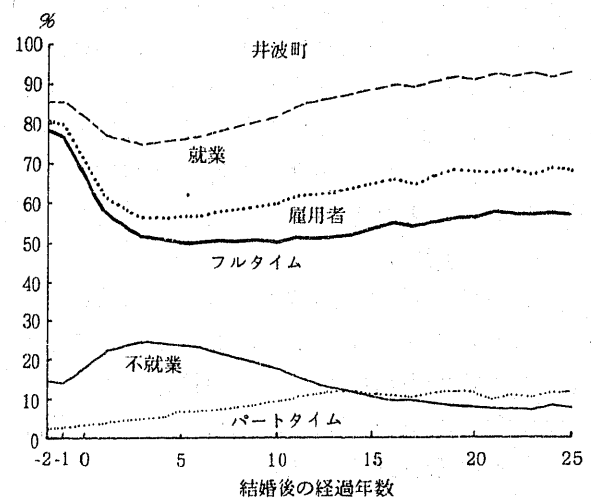
ところが、70～79MCでは結婚直後のフルタイムの減少には変化がないものの、結婚2～3年目以降のフルタイムの歩留まりが若干よくなったことに加えて、自営業就業が減少したために、結婚後の不就業の選択の仕方に変化が出てきている(図6)。

したがって、この「盛岡型再就職コース」では、結婚後のフルタイム就業の増加と自営業就業機会の減少が女子のコース選択に変化をもたらしているといえよう。

3. 「結婚・出産・就業継続コース」

「再就職コース」と対照的なのが富山県井波町における「結婚・出産・就業継続コース」(「就業継続コース」)である(図7)。図1や図2に示したパターンと比べれば、その違いは歴然としている。この「就業継続コース」では、結婚前に就業していたものは結婚直後にわずかに減ってはいるが、「再就職コース」と比べればその減り方は問題にならないほど少ない。とくに、「藤沢型再就職コース」ではフルタイムの雇用者が結婚から結婚直後にかけて大部分が辞めていたのに対して、この「就業継続コース」では結婚後の退職が少なく、結婚4～5年以降でも50%ラインを維持している。これに自営業を加えると、結婚直後の数年間を除けば、9割前後の女子が結婚後も働き続けていることになる。すなわち、結婚前のフルタイムが結婚後に多少は減るとはいえ、その減少分は不就業の増加にはならず自営業になることによって、有配偶女子が「生涯型労働力」の男子と変わらぬコースを選択しているのである。

図7 結婚・出産・就業継続コース



しかもこのパターンには結婚コウホートによる違いがほとんどない。つまり、女子が結婚後も働き続けるというコースが世代間でくり返されてきているのである。このような「就業継続コース」が続

いているということは、それを支える地域の伝統的な生活基盤が確立していて、それが人口学的要因や社会経済的要因の影響を上回って、女子のライフコースを規定する要因になっていることを示すものであろう。

IV 結びにかえて

結婚前から結婚を経て調査時点にいたるまでの女子のライフコースのパターンを、回想法の手法を用いて収集したコウホートデータによって、その地域性と結婚コウホートによる変化の視点からみてきた。

「再就職コース」は、基本的には、女子が家族の生活の展開に応じて家族のなかでの役割を変えていくという行動を選択しており、とりわけ結婚から結婚直後の家族形成のステージでは、家庭を優先することを選択の原則とするパターンである。いいかえれば、このパターンでは出生行動が優先されているということができる。しかしながら、その後の生活行動にはいくつかの選択の可能性がある、そのいずれをとるかの決定には社会経済的な要因が強く影響していることが明らかになった。このことは有配偶女子の就業行動に最も端的に表れており、それゆえに「再就職コース」には、同じパターンであっても地域差があると同時に、結婚コウホートによる違いも表れることになる。

藤沢型と盛岡型の「再就職コース」の大きな違いは結婚後の就業行動の選択の仕方にあるということができる。その違いの第一は結婚後のフルタイム就業の歩留まりの違い、第二に結婚後のパートタイム就業機会の豊富さの違い、第三に自営業就業機会の豊富さの違いにあると考えられる。しかし、このような違いにもかかわらず、「再就職コース」ではそのスタート時点で出生行動が優先されるということには基本的な違いはなく、むしろ結婚前の雇用労働力化が進んだだけ結婚後の出生行動と就業行動との択一性が強まったということができる。それだけに、出生完結後の不就業から就業への変化が大きくなったとみることができよう。

また、二つの「再就職コース」の結婚コウホート間の違いをみると、最近のコウホートが互いに似てくるといよりは、むしろ、それぞれが地域性を強める方向に変化しているところが興味深い。藤沢型では女子のコース選択と家族の生活の展開との対応性が強まる方向に、盛岡型では家族の生活の展開に対応するという点では本質的な違いはないものの、それ以上に地域の産業構造の変化の影響をより強く受けるという方向に変化しているように思われる。

この二つの「再就職コース」とその変化は、自営業就業機会の減少、いいかえれば男子の雇用労働力化と女子の結婚前のフルタイム就業の一般化が、出生行動と就業行動との択一性を強め、その結果、出生完結後の再就職というコースの選択性を強めるにいたったことを示すものである。とくに「藤沢型再就職コース」にみられるように、ほとんど大部分の女子がいったんは退職しながら、できるだけ早く再就職する傾向が強まっていることは、できるだけ早いステージで再就職しようとする意図が、逆に出産力を規定する要因にもなりうることを示唆するとも考えられる。

また、「就業継続コース」としてとりあげた井波町の事例は、女子の「生涯型労働力」が農業や家族従業者として働くという女子に伝統的な働き方ではなく、雇用者としての「生涯型労働力」であるという大きな特質をもつものであった。しかも、このようなコースが世代間で繰り返されているということは、この地域特有の生活基盤が培われてきていることによるものと考えられる。

このようなライフコースのパターンの違いや結婚コウホートによる変化はどうして生じるのだろうか。この調査の設計はその点にまでは及んでいないが、調査終了後に行った聞き取り調査によって、興味ある背景の一端にふれることができた。それを詳しく報告することは本稿の目的を超えるところであるが、ここでとりあげたライフコース・パターンとその変化の有無にはそれが生まれる歴史的な

背景があるということは指摘しておきたい²⁰⁾。そうだからこそ地域性が一つの重要な分析の視点になりうるというべきであろう。

本稿は中央大学教授水野朝夫氏の助言と流通経済大学講師今井英彦氏のご協力によっておこなった女子のワークコース研究の一部をなすものである。ここに記して謝意を表する。

20) この問題については稿を改める予定であるが、調査終了後の聞きとり調査によって、たとえば井波町の「結婚・出産・就業継続コース」は古くからの地場産業を女子が雇用労働力として支えてきたという背景があり、しかもその働き方は母から娘へ、姑から嫁へと継承されていることや、「盛岡型再就職コース」には農業の変容が女子の特殊な勤務形態の雇用の場を作ったというような地域に特有の背景があることの一端が明らかになった。

Regional Differences of the Life Course Pattern among the Japanese Married Women

Eiko NAKANO

Now that the life span of Japanese people has been lengthened, more attention is paid to what kinds of life course they would experience during their life time. Even more attention should be paid to life course of women who generally lives longer than men and often experience additional life course events such as childbearing and resumption of work after childrearing.

The aim of this paper is to find the regional differences of life course patterns among marriage cohorts.

The data derives from the Demographic Survey on Married Women's Labor Force Participation conducted by the Institute of Population Problems, in 1984 in four small areas across Japan.

Results

1. A typical life course pattern of "marriage, childbearing, retirement from work and resumption of work" is frequent in Fujisawa city. In this pattern, most of women retire from the full-time work for marriage and get a part-time job after childbearing (Fig. 1). This pattern is increasingly more prevalent among more recent marriage cohorts (Fig. 3, Fig. 4).

2. The life course pattern of "marriage, childbearing, retirement from work and resumption of work" is less frequent in Morioka City. There is a lower proportion of women retiring from the full-time work for marriage or childbearing than in Fujisawa City. Full-time jobs and part-time jobs each accounts for a half of the resumed jobs (Fig. 2). However, the proportion of women not working immediately after marriage has increased among more recent marriage cohorts owing to a decrease in the opportunity for working as family workers (Fig. 5, Fig. 6).

3. Another life course of pattern of "marriage, childbearing and non-retirement" is frequent in Inami-machi. In this pattern, a number of women continue to work through their life time like men do (Fig. 7).